

# お取引目的等確認シート

転送不要

**ご提出期限**  
年 月 日  
までに投函ください。

**コザ信用金庫**

TEL

## お取引目的確認に関するご協力のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の重要性が増していることを受け、金融庁は2018年2月に「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定、公表しました。本ガイドラインの制定に伴い、当金庫はすでにお取引のある全てのお客さまに対し、お取引目的やご職業の確認、および本人確認書類のご提出をお願いしております。

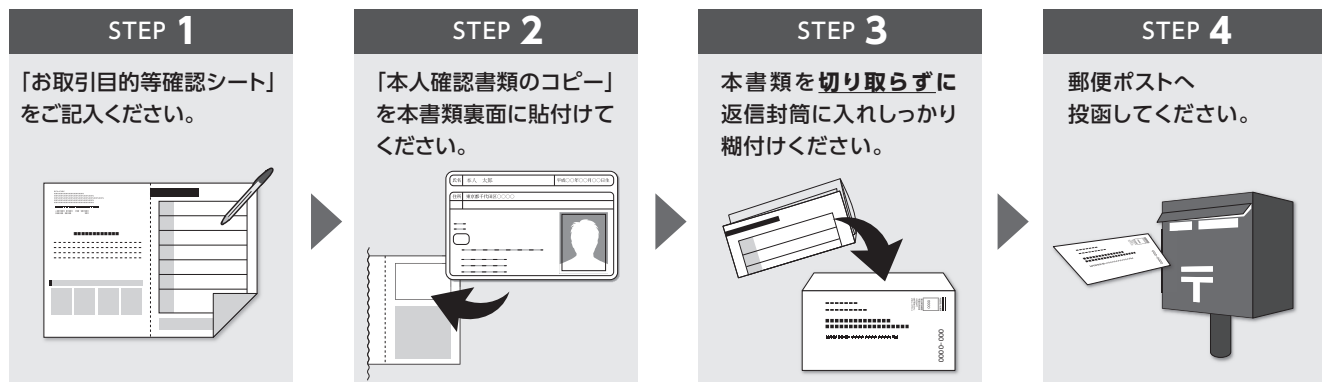
つきましては、「お取引目的等確認シート」をご記入いただき、「法人確認書類ならびに実質的支配者の本人確認書類のコピー」を貼付けのうえ、同封の返信用封筒にて郵送でご提出いただきますよう、お願い申し上げます。

大変お手数をおかけいたしますが、趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

敬具

### 「お取引目的等確認シート」のご提出について

上記に記載した**ご提出期限**までに、同封しております返信封筒にてご返送ください。



### お問い合わせについて

ご不明な点は、お取引店までお問い合わせください。

受付時間 9:00~17:00(土日祝、年末年始除く)

切り取らずに返送ください。

**1** **記入日** 年 月 日 **太枠内** をご記入ください。

**お名前** (フリガナ) (名称)

**本店・主たる事務所の所在地** 〒 - 都 道 府 県

**ご担当者(ご連絡先)** (フリガナ) (お名前) 部署名 (お電話番号) - -

**事業内容**  
 貴社・法人の事業内容に該当する項目を選択してください。  
 (01)製造業  (02)農業、林業、漁業、鉱業  (03)建設業  (04)電気・ガス・熱供給・水道業  
 (05)情報通信業  (06)運輸業、郵便業  (07)卸・小売業  (08)金融業、保険業  
 (09)不動産業  (10)物品賃貸業  (11)学術研究、専門・技術サービス業  
 (12)宿泊業  (13)飲食業  (14)生活関連サービス業、娯楽業  
 (15)教育、学習支援業  (16)医療・福祉  (17)其他サービス業  
 貴社・法人の具体的な事業・事業内容をカッコ内にご記入ください。  
 ( )  
 貴社・法人の従業員数を以下より1つ選択してください。  
 (01)1000名以上  (02)1000名未満  (03)300名未満  (04)100名未満  (05)50名未満  (06)不明  
 貴社・法人の資本金を以下より1つ選択してください。  
 (01)上場  (02)3億円以上  (03)3億円未満  (04)1億円未満  (05)3千万円未満  (06)1千万円未満  (07)不明  
 貴社・法人の主たる事務所を以下より1つ選択してください。  
 (01)自社保有  (02)賃貸  (03)バーチャルオフィス等  (04)代表者自宅  (99)其他( )  
 貴社・法人に海外拠点がある場合は、主な所在国・地域名をカッコ内にご記入ください。  
 (01)なし  (02)あり ➡ ( )  
 貴社・法人の主要なお取引先の概要をカッコ内にご記入ください。  
 お取引先名( ) 業種( ) 所在国( )

**資産状況**  
 貴社・法人の資産の状況(決算書上の総資産)についてカッコ内にご記入ください。  
 金額( )千円  
 貴社・法人の収入の状況(年間)についてカッコ内にご記入ください。  
 金額( )千円

**お取引目的**  
 当庫とのお取引目的に該当するものを以下から全て選択してください。  
 (01)事業性決済預金  (02)貯蓄/資産運用  (03)借入・ローン  (04)貸金庫取引  
 (99)其他 ➡ 其他を選択した場合は、カッコ内に具体的な取引目的をご記入ください。  
 ( )

**海外取引等**  
 経済制裁対象国等とのお取引や資産はありますか。  
 (01)いいえ、ありません  (02)はい、あります ➡ **裏面3** もご記入ください。

**法人の形態**  
 貴社・法人の形態を以下より1つ選択してください。  
 (01)資本多数決法人(株式会社、有限会社、投資法人、特定目的会社等) **裏面2** へお進みください。  
 (02)資本多数決法人以外の法人 (一般社団・財団法人、合名会社、合資会社、学校法人、宗教法人、医療法人等)  
 (03)任意団体 **裏面2** の記入は不要です。**3** へお進みください。

**金庫使用欄** <不備有無>  なし  あり ( )

**係印** **検印**

**返信確認用**

◆本人確認書類  
 (1)顔写真付き書類のうちいずれか1つ  
 運転免許証、運転経歴証明書  マイナンバーカード  在留カード、特別永住者証明書  
 (2)顔写真付き書類がない場合は下記のうちいずれか2つ  
 健康保険証  住民票の写し  印鑑登録証明書  戸籍抄本・謄本

2

**実質的支配者 a**

お名前 (フリガナ) \_\_\_\_\_ 〒 \_\_\_\_\_ 都道府県 \_\_\_\_\_

ご住所 \_\_\_\_\_

生年月日 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

性 格  (01)個人  (02)上場企業等  (03)国、地方公共団体等  外国PEPs  (01)該当しない  (02)該当する → 下記説明をご参照ください。

関 係  ①直接または間接に議決権 25%超を保有する個人  
 (01)直接保有のみ  (02)間接保有あり → 議決権保有割合( \_\_\_\_\_ %)   
 ないし、事業収益・財産の 25%超の配当・分配を受ける個人

②出資、融資等の関係を通じて支配力を有する個人  
 (01)大口債権者  (02)会長  (03)創業者  (99)その他( \_\_\_\_\_ )

③代表権を有する個人

**実質的支配者 b**

お名前 (フリガナ) \_\_\_\_\_ 〒 \_\_\_\_\_ 都道府県 \_\_\_\_\_

ご住所 \_\_\_\_\_

生年月日 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

性 格  (01)個人  (02)上場企業等  (03)国、地方公共団体等  外国PEPs  (01)該当しない  (02)該当する → 下記説明をご参照ください。

関 係  ①直接または間接に議決権 25%超を保有する個人  
 (01)直接保有のみ  (02)間接保有あり → 議決権保有割合( \_\_\_\_\_ %)   
 ないし、事業収益・財産の 25%超の配当・分配を受ける個人

②出資、融資等の関係を通じて支配力を有する個人  
 (01)大口債権者  (02)会長  (03)創業者  (99)その他( \_\_\_\_\_ )

③代表権を有する個人

**実質的支配者 c**

お名前 (フリガナ) \_\_\_\_\_ 〒 \_\_\_\_\_ 都道府県 \_\_\_\_\_

ご住所 \_\_\_\_\_

生年月日 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

性 格  (01)個人  (02)上場企業等  (03)国、地方公共団体等  外国PEPs  (01)該当しない  (02)該当する → 下記説明をご参照ください。

関 係  ①直接または間接に議決権 25%超を保有する個人  
 (01)直接保有のみ  (02)間接保有あり → 議決権保有割合( \_\_\_\_\_ %)   
 ないし、事業収益・財産の 25%超の配当・分配を受ける個人

②出資、融資等の関係を通じて支配力を有する個人  
 (01)大口債権者  (02)会長  (03)創業者  (99)その他( \_\_\_\_\_ )

③代表権を有する個人

※ 外国PEPsとは外国の元首、外国の政府等において重要な地位を占める方と過去にその地位にあった方、そのご家族の方を指します。

【外国の重要な地位にある方】

- (1) 現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方
  - A. 国家元首
  - B. 日本における内閣総理大臣その他の国務大臣および副大臣に相当する職
  - C. 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職
  - D. 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
  - E. 日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する職
  - F. 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長または航空幕僚副長に相当する職
  - G. 中央銀行の役員
  - H. 予算について国会の議決を経る、または承認を受けなければならない法人（国営企業）の役員
- (2) 過去に上記（1）A～Hのいずれかの地位にあった方
- (3) 上記（1）A～H、（2）のいずれかに該当する方の配偶者（配偶者には事実婚を含みます）、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子

「海外取引等」で経済制裁対象国等とお取引や資産の有無について、「はい、あります」を選択された場合は、下記の「制裁対象国との取引」についてご記入ください。

3

**制裁対象国との取引**

貴社・法人で取引・資産のある経済制裁対象国を以下から全て選択してください。

該 当 国  (01)イラン  (02)キューバ  (03)北朝鮮  (04)シリア  (05)ウクライナのクリミア地域  (06)その他( \_\_\_\_\_ )

取引・資産の内容等 \_\_\_\_\_

4

実質的支配者さまの本人確認書類のコピーを該当欄に貼付けてください。

確認書類貼付欄

実質的支配者さまが複数の場合、本人確認書類のコピーは、重ならないように貼付けをお願いいたします。（本紙の印刷部分が隠れても問題はございません）。

オモテ

ウラ

1人目 a

2人目 b

3人目 c



【顔写真付本人確認書類の場合は、以下いずれか1点の貼付けをお願いします（原本は貼付けしないでください）。】

1. 運転免許証、運転経歴証明書（2012年4月1日以降発行のもの）（いずれかのオモテ面、ウラ面のコピー）
2. マイナンバーカード（オモテ面コピー）
3. 在留カード、特別永住者証明書（いずれかのオモテ面、ウラ面のコピー）

※日本国籍以外の方は、在留カード、特別永住者証明書、いずれかのオモテ面、ウラ面のコピーを貼付けをお願いします。ご提出期限までに有効期限が到来する場合は、期限更新後の本人確認書類の貼付けをお願いします。

【顔写真付本人確認書類がない場合は、以下いずれか2点の貼付けをお願いします。】

「本籍」や「個人番号」、各種健康保険証の、「保険者番号」および「被保険者の記号・番号」は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いします。

1. 各種健康保険証、各種年金手帳（住所、氏名、生年月日が記載されている部分のコピーをお願いします）。
2. 住民票（発行後6か月以内）
3. 印鑑証明書（発行後6か月以内）
4. 戸籍謄本（戸籍全部事項証明）・抄本（戸籍個人事項証明）（戸籍の附表の写しが添付されているもの）（発行後6か月以内）

切り取らずに返送ください。

5

法人確認書類（下記①②の両方をご提出ください）

- ➔ ①履歴事項全部証明書または現在事項履歴証明書（発行後6か月以内）の原本・コピーのいずれか
- ➔ ②法人税申告書における別表二（同族会社の判定に関する明細書）の写し

⇒履歴事項全部証明書または現在事項履歴証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに返信用封筒に同封をお願いします。

6

記入・必要書類の点検

次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

ご提出いただきたい書類一覧	確認シートの記入		法人確認書類		本人確認書類
	1	2 3	履歴事項全部証明書	法人税申告書別表二	実質的支配者 4
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社・投資法人のお客さま	○	○	○	○	○
法人登記されている上記以外のお客さま 例えば、一般財団法人、医療法人等	○	○	○	△	○
任意団体のお客さま 例えば、同窓会、親睦会等	○	—	—	—	—

○: 必要 △: 作成されている場合 —: 不要

**お取引目的等確認シート** (法人・団体のお客さま用)

1 記入日 20XX年XX月XX日 **太枠内**をご記入ください。

お名前 (フリガナ) カブシキガイシャ〇〇〇〇  
(名称) **株式会社〇〇〇〇**

本店・主たる事務所の所在地 〒 〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市△△町XX丁目

ご担当者 (ご連絡先) (フリガナ) シンキン タロウ 部署名 〇〇〇課  
お名前 **信金 太郎** お電話番号 098-XXX-XXXX

事業内容  
貴社・法人の事業内容に該当する項目を選択してください。  
 (01)製造業  (02)農業、林業、漁業、鉱業  (03)建設業  (04)電気・ガス・熱供給・水道業  
 (05)情報通信業  (06)運輸業、郵便業  (07)卸・小売業  (08)金融業、保険業  
 (09)不動産業  (10)物品賃貸業  (11)学術研究、専門・技術サービス業  
 (12)宿泊業  (13)飲食業  (14)生活関連サービス業、娯楽業  
 (15)教育、学習支援業  (16)医療・福祉  (17)その他サービス業  
 貴社・法人の具体的な事業・事業内容をカッコ内にご記入ください。  
 ( 〇〇〇〇業 )  
 貴社・法人の従業員数を以下より1つ選択してください。  
 (01)1000名以上  (02)1000名未満  (03)300名未満  (04)100名未満  (05)50名未満  (06)不明  
 貴社・法人の資本金を以下より1つ選択してください。  
 (01)1000万円以上  (02)3億円以上  (03)3億円未満  (04)1億円未満  (05)3千万円未満  (06)1千万円未満  (07)不明  
 貴社・法人の主たる事務所を以下より1つ選択してください。  
 (01)自社保有  (02)賃貸  (03)パーティールーム等  (04)代表者自宅  (99)その他( )  
 貴社・法人に海外拠点がある場合は、主な所在国・地域名をカッコ内にご記入ください。  
 (01)なし  (02)あり → ( 米国 )  
 貴社・法人の主要なお取引先の概要をカッコ内にご記入ください。  
 お取引先名 ( 株式会社XXX ) 所在国 ( XXXXX )  
 業種 ( XXXXX )

資産状況  
貴社・法人の資産の状況(決算書上の総資産)についてカッコ内にご記入ください。  
 金額 ( 〇〇〇〇 千円 )  
 貴社・法人の収入の状況(年間)についてカッコ内にご記入ください。  
 金額 ( 〇〇〇〇 千円 )  
 当庫とのお取引目的に該当するものを以下から全て選択してください。  
 (01)事業性決済預金  (02)貯蓄/資産運用  (03)借入・ローン  (04)資金庫取引  
 (99)その他 → その他を選択した場合は、カッコ内に具体的な取引目的をご記入ください。( )

海外取引等  
経済制裁対象国等とのお取引や資産はありますか。  
 (01)いいえ、ありません  (02)はい、あります → 裏面3もご記入ください。

法人の形態  
貴社・法人の形態を以下より1つ選択してください。  
 (01)資本多数決法人(株式会社、有限会社、投資法人、特定目的会社等)  
 (02)資本多数決法人以外の法人 (一般社団・財団法人、合名会社、合資会社、学校法人、宗教法人、医療法人等) → 裏面2へお進みください。  
 (03)任意団体 → 裏面2の記入は不要です。3へお進みください。

金庫使用欄 <不備有無>

切り取りのしるしは太枠内です。

1 2

3 4

実質的支配者 (a)

お名前 (フリガナ) シンキン ジョウ  
ご住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市△△町XX丁目

生年月日 XXXX年XX月XX日

性別  (01)個人  (02)上場企業等  (03)国、地方公共団体等 外国PEPs  (01)該当しない  (02)該当する → 下記説明をご参照ください

関係  ①直接または間接に議決権25%超を保有する個人  
 (01)直接保有のみ  (02)間接保有あり → 議決権保有割合( 30 %) ないし、事業収益・財産の25%超の配当・分配を受ける個人  
 ②出資、融資等の関係を通じて支配力を有する個人  
 (01)大口債権者  (02)会長  (03)創業者  (99)その他( )  
 ③代表権を有する個人

実質的支配者 (b)

お名前 (フリガナ) \_\_\_\_\_ 都道府県 \_\_\_\_\_

生年月日 \_\_\_\_\_

性別  (01)個人  (02)上場企業等  (03)国、地方公共団体等 外国PEPs  (01)該当しない  (02)該当する → 下記説明をご参照ください

関係  ①直接または間接に議決権25%超を保有する個人  
 (01)直接保有のみ  (02)間接保有あり → 議決権保有割合( ) %  
 ②出資、融資等の関係を通じて支配力を有する個人  
 (01)大口債権者  (02)会長  (03)創業者  (99)その他( )  
 ③代表権を有する個人

実質的支配者 (c)

お名前 (フリガナ) \_\_\_\_\_ 都道府県 \_\_\_\_\_

生年月日 \_\_\_\_\_

性別  (01)個人  (02)上場企業等  (03)国、地方公共団体等 外国PEPs  (01)該当しない  (02)該当する → 下記説明をご参照ください

関係  ①直接または間接に議決権25%超を保有する個人  
 (01)直接保有のみ  (02)間接保有あり → 議決権保有割合( ) %  
 ②出資、融資等の関係を通じて支配力を有する個人  
 (01)大口債権者  (02)会長  (03)創業者  (99)その他( )  
 ③代表権を有する個人

※ 外国PEPsとは外国の元首、外国の政府等において重要な地位を占める方と過去にその地位にあった方、そのご家族の方を指します。  
 【外国の重要な地位にある方】  
 (1) 現在、外国において以下の重要な地位のいずれかがある方  
 A. 国家元首  
 B. 日本における内閣総理大臣その他の閣僚大臣および副大臣に相当する職  
 C. 日本における衆議院議長、参議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職  
 D. 日本における最高裁判所の長官に相当する職  
 E. 日本における特命全權大使、特命全權公使、特命大使、政府代表または全権委員に相当する職  
 F. 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長または航空幕僚副長に相当する職  
 G. 中央銀行の役員  
 H. 手続について国会の議決を経る、または承認を受けなければならない法人(国営企業)の役員  
 (2) 過去に上記(1)A~Hのいずれかか地位にあった方  
 (3) 上記(1)A~H、(2)のいずれかに該当する方の配偶者(配偶者には事実婚を含みます)、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子

「海外取引等」で経済制裁対象国等とのお取引や資産の有無について、「はい、あります」を選択された場合は、下記の「制裁対象国との取引」についてご記入ください。

3 制裁対象国との取引  
 貴社・法人で取引・資産のある経済制裁対象国を以下から全て選択してください。  
 (01)イラン  (02)キューバ  (03)北朝鮮  (04)シリア  (05)ウクライナのクリミア地域  (06)その他( )  
 取引・資産の内容等

切り取りのしるしは太枠内です。

4 実質的支配者さまの本人確認書類のコピーを該当欄に貼付けてください。

確認書類貼付欄  
実質的支配者さまが複数の場合、本人確認書類のコピーは、重ならないように貼付けをお願いします。(本紙の印刷部分が隠れても問題ございません。)

オモテ ウラ

1人目 a 2人目 b 3人目 c

【顔写真本人確認書類の場合は、以下いずれか1点の貼付けをお願いします(原本は貼付けしないでください)。】  
 1.運転免許証、運転経歴証明書(2012年4月1日以降発行のもの)(いずれかのオモテ面、ウラ面のコピー)  
 2.マイナンバーカード(オモテ面コピー)  
 3.在留カード、特別永住者証明書(いずれかのオモテ面、ウラ面のコピー)  
 ※日本国籍以外の方は、在留カード、特別永住者証明書、いずれかのオモテ面、ウラ面のコピーを貼付けをお願いします。  
 ご提出期限までに有効期限が到来する場合は、期限更新後の本人確認書類の貼付けをお願いします。

【顔写真本人確認書類がない場合は、以下いずれか2点の貼付けをお願いします。】  
 ※「本籍」や「個人番号」、各健康保険証の「保険者番号」および「被保険者の記号・番号」は、判別できないよう黒く塗りつぶしをお願いします。  
 1.各種健康保険証、各種年金手帳(住所、氏名、生年月日が記載されている部分のコピーをお願いします)。  
 2.住民票(発行後6か月以内)  
 3.印鑑証明書(発行後6か月以内)  
 4.戸籍簿本(戸籍全部事項証明)・抄本(戸籍個人事項証明)(戸籍の附表の写しが添付されているもの)(発行後6か月以内)

5 法人確認書類(下記①②の両方をご提出ください)  
 ①履歴事項全部証明書または現在事項履歴証明書(発行後6か月以内)の原本・コピーのいずれか  
 ②法人税申告書における別表二(同族会社の判定に関する明細書)の写し  
 ⇒履歴事項全部証明書または現在事項履歴証明書、法人税申告書における別表二については、貼付せずに返信用封筒に同封をお願いします。

6 記入・必要書類の点検  
 次の表で確認シートのご記入・本人確認書類・法人確認書類のご確認をお願いします。

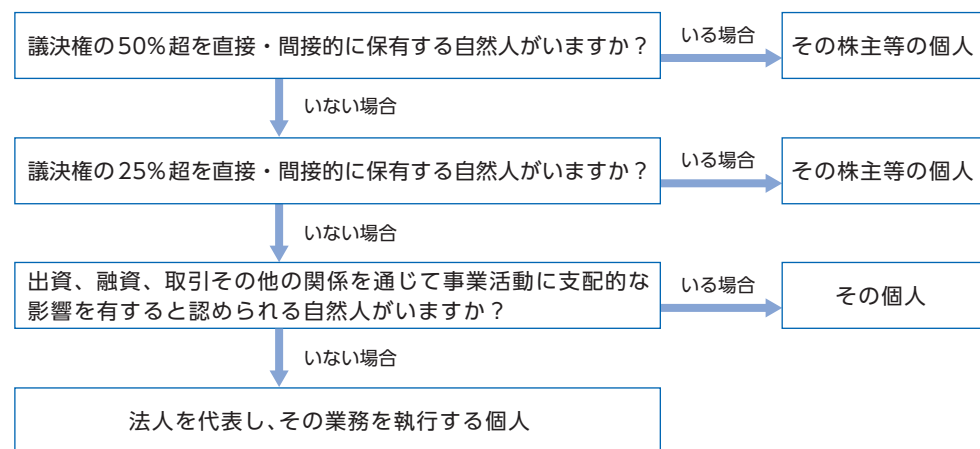
ご提出いただきたい書類一覧	確認シートの記入		法人確認書類		本人確認書類
	1	2 3	履歴事項全部証明書	法人税申告書別表二	実質的支配者
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社・投資法人のお客さま	○	○	○	○	○
法人登記されている上記以外のお客さま 例えば、一般財団法人、医療法人等	○	○	○	△	○
任意団体のお客さま 例えば、同窓会、親睦会等	○	-	-	-	-

○: 必要 △: 作成されている場合 -: 不要

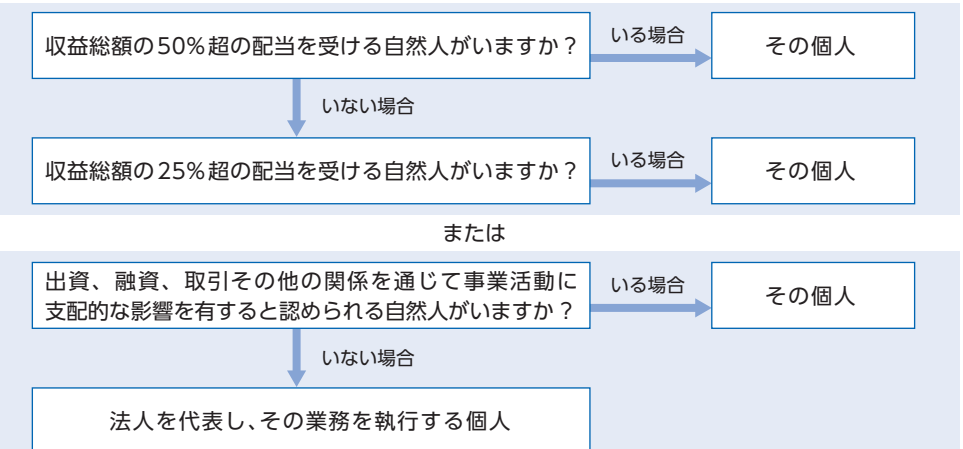
999 9/9 9999999

### I 実質的支配者の確認

#### A お客さまが資本多数決法人である場合 (株式会社、投資法人、特定目的会社等)



#### B お客さまが資本多数決法人でない場合 (一般社団、財団法人、学校法人等)



# 信用金庫とお取引をいただいているお客さまへ 「お客さまの情報」の定期的な確認について ご理解とご協力をお願いいたします

—マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策にご協力ください—

近年、国際社会においてマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の重要性が高まっております。また、国内においても預金口座を悪用した特殊詐欺などの金融犯罪が発生しています。

各金融機関では、これらの犯罪行為を防止し、お客さまが安心・安全にお取引できるよう、犯罪収益移転防止法および、金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づいて様々な対策を進めています。

この対策の一環として、信用金庫を含む各金融機関では、お客さまの現在の情報を定期的に確認する取組み(※)について、それぞれ所定の方法により順次行っております。

(※)既にお取引をいただいているお客さまに対し、お取引の内容や状況等に応じて、お客さまに関する情報やお取引の目的などを定期的に確認させていただく取組みです。

このようにお客さまお一人おひとりの情報を定期的に確認させていただくことは、犯罪組織やテロ組織が善良なお客さまに紛れて気づかれないうちに金融機関を利用したり、お客さまになりすまして預金口座を不正利用したりすることを防止し、金融機関をご利用いただく皆さま方の安全・安心にも繋がる取組みとして行っております。

お客さまにおかれましては、こうした取組みにご理解いただき、信用金庫からの「お客さまの情報」に関する定期的な確認の依頼に対して、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

最近では色々な方法でお客さまの情報を取得しようとする詐欺の手口が発生していますので、もしも不審な点がある場合には、お取引のある信用金庫の本支店にご照会いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



## 定期的な情報確認に関するよくあるご質問

### 定期的な情報確認について

- Q.** なぜ私の情報を確認する必要があるのでしょうか？
- A.** 犯罪組織やテロ組織は、善良なお客さまに紛れて気づかれないうちに取引をしようとします。お一人おひとりの情報を定期的に確認させていただくことが、犯罪組織の不正利用の防止につながります。また、お客さまになりすました犯罪者が口座を利用していないかなど、お客さまが金融犯罪に巻き込まれないためにもご協力のほどお願いいたします。
- Q.** こうした確認が行われるのは、私が疑われているからでしょうか？
- A.** 定期的な情報確認は、原則、すべてのお客さまに対して、ご協力をお願いしているものであり、特定のお客さまにお願いをしているものではありません。

### 調査票について

- Q.** 「調査票」のすべての項目について必ず回答しないといけないのでしょうか？
- A.** お手数ですが、適切な情報の確認のため、可能な限り多くの質問項目にご回答いただきますよう、ご協力をお願いいたします。
- Q.** 「調査票」について回答したくないのですが？
- A.** お客さま皆さまのご協力によって、マネー・ローンダリング及び金融犯罪の防止が可能となります。本調査は、お客さまの住所といった現在の情報の確認に加え、なりすまし取引に利用されていないかなどを確認させていただくための大切な調査となりますので、何卒ご理解いただき、可能な範囲でご協力のほどよろしくお願いいたします。

### Other languages



Read QR code from smartphone or mobile phone

English 简体中文 Tiếng Việt  
Português 한국어 etc...

### ⚠ 特殊詐欺などの金融犯罪にご注意ください！

- 最近では、いろいろな手口で、お客さまの情報を取得しようとしたり、キャッシュカードを詐取しようとする詐欺の手口も多く発生しています。不審な点がある場合には、お取引のある信用金庫の本支店にご連絡・ご照会ください。
- 特に、「お客さまの情報」の定期的な確認にあたり、信用金庫の職員が「キャッシュカードをお預かりすること」や「暗証番号をお聞きすること」はありませんのでご注意ください。